

# 国連人間居住計画 (UN-Habitat)

(United Nations Human Settlements Programme)

平成 28 年 11 月

## 1. 設立経緯

1976 年にバンクーバーで開催された第 1 回国連人間居住会議における人間居住宣言を受け、1977 年の第 32 回国連総会での決議に基づき、1978 年 10 月に「国連人間居住委員会」及びその事務局としての「国連人間居住センター」設立。「国連人間居住センター」がナイロビに置かれた。その後、2001 年の第 56 回国連総会において同センターの地位及び機能の強化が決議され、2002 年 1 月に「国連人間居住委員会」と「国連人間居住センター」が「国連人間居住計画」(国連ハビタット)へと改組。

## 2. 活動内容

都市法制・ガバナンス、都市計画、都市経済・財政、土地問題、スラム・住宅問題、上下水道・交通・廃棄物処理場等の都市基盤整備、防災・復興等、人間居住に関する広範な課題に対し、その解決のための調査・研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報、研修、専門家派遣、パイロット・プロジェクト実施等の活動を行っている。

## 3. 事務局長

2010 年 8 月、国連総会においてジョアン・クロス氏(スペイン。バルセロナ市長、産業貿易観光大臣を歴任。前職は駐トルコ兼アゼルバイジャン大使。)が任命され、2014 年 7 月に再任された。任期は 4 年(2014 年～2017 年 12 月末)。

## 4. 管理理事会 (Governing Council)

- (1) 国連ハビタットの政府間意思決定機関(前身は国連人間居住委員会)。国連ハビタットの政策・方針、2ヶ年間の予算・事業計画等を決定。
- (2) 2年に1回、国連ハビタット本部のあるナイロビで開催。第 26 回管理理事会は 2017 年 4 月 3 日～7 日に開催。
- (3) 理事国は 58 ヶ国(任期 4 年)。地域配分は、アフリカ 16、アジア太平洋 13、東欧 6、ラ米・カリブ 10、西欧その他 13。
- (4) 我が国は、1978 年の設立以来理事国(前身の国連人間居住委員会では委員国)を務めており、2014 年 4 月に無投票で再選(現任期 2015 年～2018 年)。
- (5) なお、これを補完するため四半期に 1 回常駐代表委員会が行われている。本年の議長はジェームス・キモニョ・ルワンダ常駐代表(高等弁務官)。

## 5. 職員

総数 312 名、うち P ポスト以上専門職員は 183 名、うち邦人専門職員は 10 名(実数、2016 年 10 月時点)。邦人幹部職員は小川和美官房長(D1)、深澤良信福岡本部長(D1)。

## 6. 我が国の支援

- (1) 1984 年度より任意拠出金の拠出開始。  
(2) 拠出金については、我が国にとって重要と考える分野に有効に活用されることを確保するため、1995 年度より任意拠出金の一部をイヤマークしている。近年の拠出状況は以下のとおり。

### (ア) 当初予算による任意拠出金

平成 18 年度	365,940 ドル	(うちイヤマーク 201,800 ドル)
平成 19 年度	350,164 ドル	(うちイヤマーク 201,800 ドル)
平成 20 年度	341,410 ドル	(うちイヤマーク 193,046 ドル)
平成 21 年度	341,410 ドル	(うちイヤマーク 193,046 ドル)
平成 22 年度	246,160 ドル	(うちイヤマーク 139,190 ドル)
平成 23 年度	221,544 ドル	(うちイヤマーク 125,172 ドル)
平成 24 年度	199,390 ドル	(うちイヤマーク 112,655 ドル)
平成 25 年度	199,390 ドル	(うちイヤマーク 112,655 ドル)
平成 26 年度	106,195 ドル	(うちイヤマーク 59,551 ドル)
平成 27 年度	88,963 ドル	(うちイヤマーク 53,377 ドル)
平成 28 年度	81,550 ドル	(イヤマーク分は調整中)

### (イ) 補正予算又は予備費による任意拠出金

平成 17 年度補正	15 万ドル	(パキスタン地震災害に対する支援)
平成 19 年度補正	1,200 万ドル	(アフガニスタン支援)
〃	200 万ドル	(ソマリア支援)
〃	114 万 2,000 ドル	(スーダン支援)
平成 20 年度補正	400 万ドル	(ミャンマー・サイクロン災害復旧支援)
平成 21 年度補正	3,100 万ドル	(アフガニスタン支援)
平成 22 年度補正	4,462 万 9,670 ドル	(パキスタン洪水被害支援)
〃	2,850 万ドル	(アフガニスタン支援)
〃	200 万ドル	(セネガル支援)
〃	150 万ドル	(ソマリア支援)
平成 23 年度補正	17,551 千円	(東日本大震災関係、円建拠出)
〃	500 万ドル	(アフガニスタン支援)
〃	421 万 2,711 ドル	(ソマリア支援)
平成 24 年度補正	840 万ドル	(アフリカ災害対策等人道支援拠出金)
平成 25 年度補正	390 万ドル	(サブサハラ・アフリカ支援)
〃	250 万ドル	(フィリピン支援)
平成 26 年度補正	2,000 万ドル	(アフガニスタン支援)
〃	1,500 万ドル	(イラク支援)
〃	403 万ドル	(パキスタン支援)
〃	240 万ドル	(南スーダン支援)
平成 27 年度補正	1,500 万ドル	(イラク支援)
〃	100 万ドル	(ケニア支援)

(3) 上記(2)のほか、我が国は、国連ハビタットを通じて、人間の安全保障基金、緊急無償資金協力、イラク復興信託基金、コミュニティ開発支援無償資金協力等のプロジェクトを実施している。

## 7. 各国等の拠出状況

順位	2011		2012		2013		2014		2015	
	拠出国等	拠出率	拠出国等	拠出率	拠出国等	拠出率	拠出国等	拠出率	拠出国等	拠出率
1	日本	34.0%	EU	16.9%	日本	18.4%	EU	11.2%	日本	30.8%
2	スペイン	7.0%	米国	13.1%	EU	13.5%	UNDP	8.4%	EU	9.3%
3	ノルウェー	7.0%	ノルウェー	10.5%	ノルウェー	7.6%	日本	8.3%	国連通常予算	7.8%
4	米国	7.0%	日本	6.9%	米国	6.6%	サウジアラビア	7.6%	スイス	6.2%
5	UNDGハイチ復興基金	6.0%	国連通常予算	6.8%	国連通常予算	5.9%	国連通常予算	6.5%	UNDP	5.9%
6	国連通常予算	6.0%	UNDP	6.3%	スウェーデン	5.9%	スウェーデン	6.0%	ソマリア開発基金	5.1%
7	EU	5.0%	スウェーデン	6.3%	JICA	5.8%	IFAD	4.9%	オランダ	4.0%
8	スウェーデン	4.0%	英国	1.9%	UNDP	5.5%	UN-OCHA	4.5%	UNICEF	3.7%
9	オーストラリア	2.0%	サウジアラビア	1.8%	UNHCR	2.6%	ノルウェー	4.4%	UNOPS	3.3%
10	英国	2.0%	UNOPS	1.8%	オーストラリア	2.3%	アフガニスタン	4.3%	米国	3.2%
-	その他	20.0%	その他	27.7%	その他	25.9%	その他	33.9%	その他	20.7%
総額	228.6 百万米ドル		157.4 百万米ドル		190.9 百万米ドル		172.7 百万米ドル		170.0 百万米ドル	

## 8. 福岡本部

(1) 1997年8月に、アジア太平洋本部として福岡市に開設。

(2) 地元支援

福岡県、福岡市、地元経済界が国連ハビタットと締結した覚書により財政支援を行っている。福岡県及び福岡市から職員を各1名派遣。

(3) 職員

(ア) 所長(D1)：深澤良信

(イ) 職員数は19名、内邦人職員11名(2016年10月現在)

## 9. 第3回国連人間居住会議(HABITATⅢ)

国連人間居住会議は、1976年より20年毎に開催される国連会議。本年10月にキト(エクアドル)にて第3回国連人間居住会議(ハビタットⅢ)を開催。

ハビタットⅢでは、各国がこれまでの人間居住への取組や今後の課題をまとめた国別報告書、200名の専門家が関連10分野についてまとめた政策ペーパー等を基に策定される、都市問題や人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組方針である「ニュー・アーバン・アジェンダ」を採択。